

経営比較分析表（平成29年度決算）

栃木県 さくら市

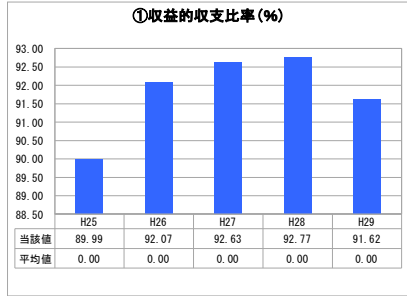
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 13.55 | 98.71 | 2,480 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 44,378 | 125.63 | 353.24 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 5,991 | 1.46 | 4,103.42 |

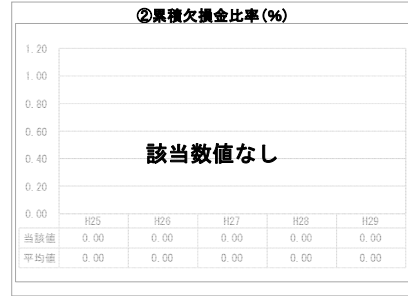
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

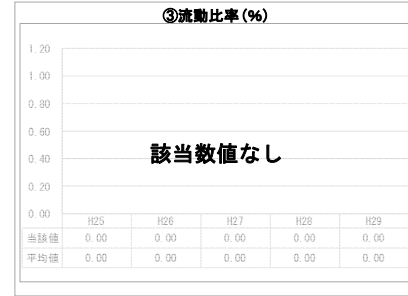
1. 経営の健全性・効率性



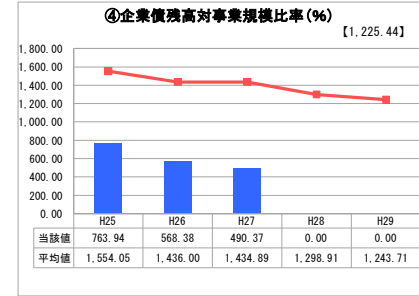
「単年度の収支」



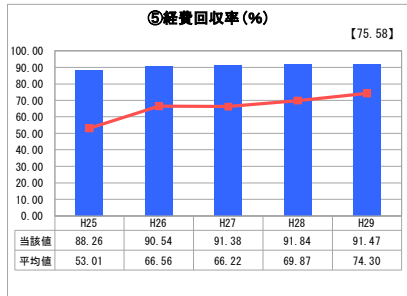
「累積欠損」



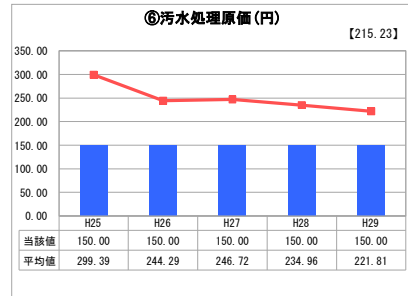
「支払能力」



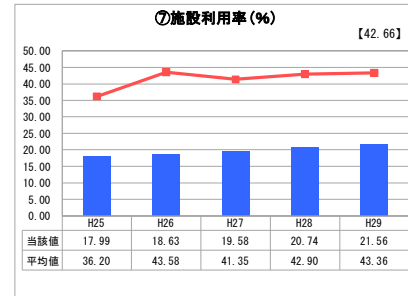
「債務残高」



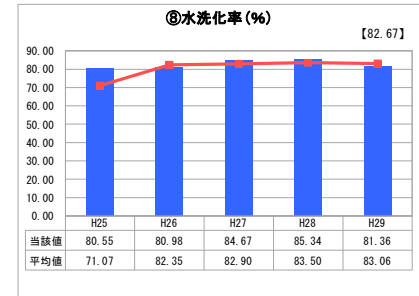
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

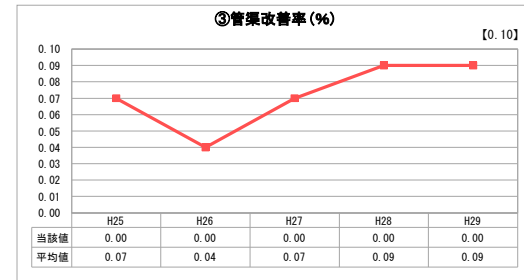
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

■現在供用開始区域を拡大し、建設投資が多く行われていることもあり、①収益的収支比率が100%を下回っている。これを補填する為、使用料以外の収入（一般会計からの繰入金など）が充当されている。今後については、使用料の見直しを図るなど、経営健全化への取り組みが必要な状況である。

⑤経費回収率、⑧水洗化率については高い数値で推移しているが、⑥汚水処理原価が類似団体の平均値より低い。

■⑦施設利用率が20%台と低く算出されているが、これは特定環境保全下水道の終末処理場が、公共下水道と共有されている為であり、両下水道を合わせると、概ね適正な利用率であるといえる。この数値は、今後の供用開始区域の拡大に伴い上昇していくと予想される。

2. 老朽化の状況について

■法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、事業計画に基づき施設点検やカメラ調査等を行い、適宜修繕や清掃を実施している。

■処理場の機械電気設備等については、長寿命化計画を策定し、計画的な改築更新を行っている。また、次年度以降には、予算の制約の下で全施設の維持管理・改築修繕・新規整備を、一体的に捉えて事業運営を行う、ストックマネジメント計画の策定も検討している。

全体総括

■下水道使用料を確保し、一般会計からの繰入金を抑制する為、供用区域の拡大、水洗化率の向上、料金の見直しを図る。

■今後の処理量の推移予測を踏まえた施設能力に加え、残存耐用年数等も考慮し、効率的な維持管理事業計画及び長寿命化計画を策定。それらに基づき施設の構築、更新の優先順位決定を行い、年度間の建設改良費の平準化を図る。

■公営企業会計へ移行することにより、経営や資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図り、料金改定の必要性を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。